



5号

植田まさたか後援会会員の皆様へ

◆ 御 礼 ◆

拝 啓

初秋の候、後援会の皆様におかれましてはご清栄のこととお喜び申し上げます。



今回の田原本町議会議員選挙では、後援会の皆様には絶大なるご支援ご協力を賜り、大変感謝いたしております。

今回の選挙は、無投票との噂もあり私自身、心の緩みが無かったとは言えない状況でしたが、いざ選挙となりますと多くの支援者の方たちが応援をしてくださり、私も皆様に後押しされて、しっかり公約を伝え選挙を闘うことができました。任期を満了すれば、議員として選挙という厳しい試練を受けるのが当然であり、また必要なことであると深く心に刻んだ今回の選挙でした。又、今回の選挙では、準備不足もあり、公示日になってから皆様に大変なご迷惑をお掛けしましたこと深く反省しております。にも関わらず1135票で5位という身に余る得票を頂き、大変光栄であり、身の引き締まる思いであります。

今後は皆様のご期待に応えられるよう、粉骨砕身頑張ります。

今後とも引き続きご支援ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。

敬 具



平成17年度 第2回定例会《一般質問》

◆ 総合型地域スポーツクラブについて ◆

議長のお許しをいただき一般質問をさせていただきますので、ご清聴いただきますようよろしくお願いいたします。

ご承知のように、最近の新聞、雑誌をにぎわしている話題の中に、長寿社会の進展とともに、高齢者医療費が年々増大していて、高齢者は病気になって医療を受けるよりも、先に病気にかからないようにスポーツなどをやって、体力、免疫力をつけることの必要性が説かれたり、また一方で、近ごろの子どもたちは、栄養状態も良好で、ゆとりの時間さえ設けられているにもかかわらず、体力、運動能力が以前に比べて劣っていることの理由が議論されたりしています。

所管の厚生労働省と文部科学省はそれぞれに対策を練っているようではありますが、本件は、個人個人の多様な生き方、考え方と直結した問題であるとともに、地方行政とも密接に連携して解決を図っていかねばならないという、一見、すぐにでも着手できそうではあるものの、しかも大変広範で奥深い問題であります。それで、今回は、子どもから高齢者まで、すべての人々が参加できるスポーツクラブに限定してお尋ねしたいと思います。



文部科学省が平成7年度から育成しようとしているモデル事業で、中学校単位の規模で、地域住民のだれもが、いつでも、いつまでもスポーツを楽しめる生涯スポーツ社会をつくる重要な拠点として、総合型地域スポーツクラブがあります。奈良県では、平成16年より県立橿原公園 第一体育館に「総合型地域スポーツクラブ支援センター」が設置され、総合型地域スポーツクラブの創設、運営を支援されています。

先日、私は、当支援センターにお伺いをし、活動の概要をお聞きしてきました。総合型地域スポーツクラブの「総合型」とは、3つの多様性が含まれています。すなわち、1つは、種目の多様性、1つは世代、年齢の多様性、もう1つは、技術レベルの多様性であります。これまでの我が国のスポーツクラブは、学校の運動部などの学校スポーツクラブ、会社のサークルなどの職場スポーツクラブ、草野球やママさんバレーなどの地域スポーツクラブ、スイミングクラブなどの民間スポーツクラブなど4種類に分類され、その数は約30万とも言われています。しかし、そのほとんどが単一の種目のクラブで、それぞれ単独で活動しています。これに対して総合型地域スポーツクラブは、規模がある程度大きく、多種目で、いろんな年齢層の人がいて、どのような技術レベルの人にも対応できる指導者がいるので、だれでも、いつでも気軽にスポーツを楽しむことができます。さらには、住民意識や連帯感が生まれ、世代間の交流、高齢社会への対応、地域の教育力の向上、住民の健康体力づくりなど、21世紀の新しい地域社会づくりに計り知れない多くのメリットが考えられると思います。

総合型地域スポーツクラブの必要性は、平成12年9月、文部科学省告示の「スポーツ振興 基本計画」において、生涯スポーツ社会の実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備・充実方策の中で、政策目標として次の2点を挙げております。

第1点として、国民のだれもが体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむことのできる生涯スポーツ社会を実現する。

2点目として、その目標として、できるだけ早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人、50%となることを目指すと記述されております。



そして、2つの政策目標達成のため不可欠な施策として、受け皿として期待されている総合型地域スポーツクラブの全国展開を最重要施策として、計画的に推進することをうたっております。そして、その到達目標を2010年、平成22年までとし、全国の各市町村において、少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成するというその目標を述べております。平成7年からは、モデル地域を指定してのスポーツクラブ運営事業を立ち上げておられます。平成10年までに19市町村、平成11年度だけで18市町村が指定を受けて、その活動に取り組まれました。以後、日本体育協会、日本レクリエーション協会、各都道府県指定のモデル事業が数多く立ち上がり、現在に至っております。

総合型地域スポーツクラブの必要性は、学校体育面からも切実なものがあると思います。学校週5日制や、総合的な学習の時間が入ったため、各教科とも授業時間数が減り、体育は年間105時間から90時間になると伝えられております。文部科学省が1964年、当時は文部省でありましたが、実施している体力・運動能力調査では、小中学生の体力は、1980年前後がピークであり、年々低下してきており、できる子とできない子の二極化が進んでいると言われております。成長期の子どもの体力を育てる機会を提供し、多くの選択肢の中から、自分たちが望むスポーツを楽しむ環境を整え、地域の自主運営の中で、地域が子どもたちを育てる受け皿としての総合型地域スポーツクラブが期待を集めるゆえんであると思います。

また、学校部活動とスポーツクラブの役割との関係ですが、新学習指導要領における学校体育と部活動の現状をふまえ、総合型地域スポーツクラブに期待される受け皿としての整備は、私は、できるだけ急ぐ必要があると考えております。田原本町としての考え方を聞きたいと思います。もし、総合型地域スポーツクラブについて検討はしているが、なかなか進んでいないのであれば、現状での問題点はどんなところにあるのでしょうか。特に、学校部活動やスポーツ少年団との活動とどう融合性をもって設立をし、整合性を持たせていくのか。現状でのお考え方を聞かせたいと思います。

さらに、総合型地域スポーツクラブの設立について、現在、奈良県内でどれぐらいの団体が設立されているのか。また、今の各種補助金関係の中で、どういった補助金があるのかお聞かせ願いたいと思います。

以上で質問を終わりますが、回答によりましては自席で再質問をさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

○ 森口教育長答弁

植田議員さんの「総合型地域スポーツクラブについて」のご質問に対しましてお答えを申し上げます。

● 1点目 ●

■ 総合型地域スポーツクラブについての町の考え方について ■

地方分権が叫ばれる今日、スポーツにおいても住民が主導する地域社会を基盤としたスポーツ振興が大切であり、少子高齢化が進む中、それぞれのライフステージに応じたスポーツ活動が重要な課題となっております。総合型地域スポーツクラブは、こうした時代の要請に応えるものであり、多種目、多世代、一貫指導を基本にした受益者負担による自主運営クラブであると認識をいたしております。



ます。

本町では、スポーツ活動を行っております団体といたしましては、体育協会、スポーツ少年団などの団体があり、スポーツの振興に推進されているところであります。また、体育指導員によりますニュースポーツの普及にも取り組んでいるところではありますが、こうした団体を通して、総合型地域スポーツクラブについての勉強会を近く予定をいたしているところでございます。今後につきましては、現状の団体を育成しながら、総合型地域スポーツクラブ設立に取り組んでまいりたいと考えております。

● 2点目 ●

■ 総合型地域スポーツクラブ設立に向けての問題点及び学校部活動やスポーツ少年団との融合性等について ■

クラブ設立には2年の準備期間が必要であり、この間に理念、目的、運営、組織、活動計画、資金計画等しっかりとした組織づくりが必要であります。そして、熱意と能力のある人材の確保や会員数の確保が必要になってまいります。本町にはスポーツ少年団が5団ありまして、主として野球、バレーボールと種目別に活動をしており、活動内容が重複しないよう、会員の取り合いにならないような取り組み、また運動をしている人、しない人も参加できる取り組みが今後必要であります。そうした活動をする中で、各団体との相乗効果も期待できると考えております。

● 3点目 ●

■ 県内におきます総合型地域スポーツクラブの設立数、これにかかる補助金について ■

質問の3点目、のお答えを申し上げますが、現在、奈良県では5つの総合型地域スポーツクラブが設立されております。これは市町村でも複数で設置をしているところございまして、奈良市が3つ、橿原等が1つずつございますけれども、そういう状況でございます。また、設立準備中のクラブは7つがございます。補助金につきましては、文部科学省委託事業として、財団法人日本体育協会が実施いたします総合型地域スポーツクラブ育成推進事業で、準備に要する経費が補助対象となりまして、上限が300万でございますが、単年度申請で2年継続でございます。

以上、概要、私からの答弁とさせていただきます。ありがとうございました。

《 再質問 》

ご回答いただきましてありがとうございます。

障害者やお年寄りが健康でいていただくためにも、また、健康保険税や介護保険税が今後ますます上がっていくわけでありますけれども、できるだけ町民の負担を少なくするためにも、早期の実現をお願いしたいというふうに思っております。

1点だけお聞きしたいのは、総合型地域スポーツクラブの設立について、今後の総合計画の中に盛り込むというお考えはあるのか、ないのか。もしあるのであればいいんですけど、ないのであれば、できるだけお願いしたいということをつつ質問させていただきます。また、補助金につきましても、ぜひとも早い時期に……、今、300万というような金額設定をいただきましていただければ、よろしくをお願いをしたい。

最後に、一人でも多くの住民がスポーツに親しみ、生涯スポーツ社会の構築が実現できることを祈念して再質問とさせていただきます。

ありがとうございました。

○ 森口教育長答弁

今のご質問、総合計画の中に入れるのか、ということでございますけれども、全国的なこの総合型の地域スポーツクラブの実現は、2020年までに全国各市町村すべてに盛り込むということでございますので、当然計画の中に盛り込んでいきたいと、このように考えます。

しかも、あわせて、私のほうの健康対策課で作成をいたしております健康づくりの基本的な計画も含めまして立ち上げていきたいと、このように考えております。

田原本町議会研修レポート

● 北九州エコタウン事業～環境未来都市の形成に向けて ●

北九州エコタウン事業の研修に平成17年5月18日から20日にかけて行って参りました。今回は研修レポートをみなさんにご紹介したいと思えます。北九州市が「資源循環型経済社会」を創って行くため、公害を克服した経験(北九州工業地帯が1960年代に深刻な産業公害をもたらした、この公害に対して市民・行政・産業界が一体となって取り組んだ)を生かして「北九州エコタウンプラン」を策定し、若松区響灘地区に北九州エコタウン事業を展開し、平成14年8月から「エコタウン事業第2計画」を策定し事業を進めています。

内容は企業、行政、大学の連携により最先端の廃棄物処理技術やリサイクル技術を実証し研究したり、現実にペットボトル、OA機器、自動車、家電などのリサイクルを仕事として



いる会 社が連携をとりながら事業として取り組んでいるエリア等がありました。その中で日本初の港 湾地区における風力発電事業(響灘風力発電事業)が行われています。発電規模は1500kwの発電機を10機設置しており西日本最大級の風力発電所です。羽はブラジル製で発電機はドイツ製で風速5メートル以上で動き出し、風速25メートルで止まるようになっているそうです。値段は10機で30億円(30%は経済産業省から補助)で15年から25年位の耐久性があるそうです。ちなみに10機で一万世帯の電力を発生することができ、現在は電気を九州電力に売っているそうです。実際に間近で見た感じは大きさ(タワーの高さ65M、羽の直径70.5M)に驚きました。

北九州市では21世紀の社会を担う産業として確立するために、若松区響灘地区を中心にそれぞれのプロジェクトを総合的に進めて、日本を代表する広域的資源循環拠点を目指しているそうです。